

令和８年度 長崎県大村市視察 行程表

日田商工会議所

会頭 瀬戸 亨一郎

日田商工会議所キャッシュレス委員会

委員長 宮野 大樹

日 時：令和８年７月２４日（金）

参加者：日田商工会議所 正副会頭

キャッシュレス委員会委員

その他委員会正副委員長

職員

日田市役所 農林商工部商工労政課 職員

大分県西部振興局地域創生部 職員

大分県中小企業家同友会日田支部 会員

目 的：長崎県大村市のキャッシュレス推進事例（行政・民間連携）の視察

「中小企業振興基本条例」を活かした地域づくりと官民連携の仕組みを学ぶ

担当者との意見交換

●行程表

10：00 日田商工会議所発 ※市役所貸切バス（日田 IC～大村 IC）

12：00 大村公園 観光バス駐車場着 ※店舗まで徒歩移動（約１０分）

～ ・昼食 梅ヶ枝荘

13：30 視察開始（大村市役所 ２階大会議室）※大村市役所まで徒歩移動（約１０分）

～

16：00 視察終了

16：30 大村市役所発

19：00 日田商工会議所

※上記は現時点での予定であり、多少の変更が生じる場合もございます。

※昼食代は日田商工会議所にて全額負担いたします。

【お問い合わせ先】

〒877-8686 日田市三本松２丁目２－１６

日田商工会議所 事務局：大石・松尾・黒木

TEL:0973-22-3184 mail:info@hitacci.com

キャッシュレス委員会 大村市視察 参加者名簿

	役職	氏名	事業所名	電 話
1	日田商工会議所 会頭	瀬戸亨一郎	日田木材協同組合	24-6167(組)
2	日田商工会議所 副会頭	小ヶ内聡行	オガウチ濱田税理士法人	22-3448
3	〃	谷口 知幸	中山化成(有)	24-5228
4	キャッシュレス委員会 委員長	宮野 大樹	(株)Dai ju. tech	28-5726
5	〃 副委員長	東 真吾	(有)ファミリーフードサービス	24-2788
6	〃 委員	飯田 雄二	(株)大分銀行日田支店	23-2101
7	〃	大塚 智	(株)オオツカ	22-2470
8	〃	中山 英明	(有)日田醤油	22-2456
9	〃	安田 徳章	(株)福岡銀行日田支店	24-4111
10	隈を元気にして委員会 委員長	河津奈津子	(一社)日田市観光協会	22-2036(協) 24-0104(店)
11	ライドシェア委員会 委員長	後藤 信寛	イサゴタクシー(株)	22-3135
12	合併20年委員会 委員長	高倉 貴子	日田時報紙器印刷(株)	24-2755
13	〃 副委員長	岡野 涼子	(株)E N T O	23-5701
14	大分県中小企業家同友会 会員	石丸 文子	(株)藤花	26-7757
15	〃	河津 亮	日東木工(株)	22-7332
16	日田市役所 農林商工部 部長	中山 敏章	日田市役所 農林商工部 商工労政課	22-8239
17	日田市役所 農林商工部商工労政課 職員	梶原 正隆	〃	〃
18	〃	池田 静枝	〃	〃
19	〃	木之下穂香	〃	〃
20	大分県西部振興局 地域創生部 職員	安藤 史崇	大分県西部振興局 地域創生部	23-5739
21	〃	沖西 柊耶	〃	〃
22	日田商工会議所 職員	大石 昭典	日田商工会議所	22-3184
23	〃	黒木 政信	〃	〃
24	〃	松尾 真理	〃	〃

大分県日田市行政視察 次第（案）

日 時：令和8年7月24日（金）13時30分～16時00分

場 所：大村市役所 2階 大会議室

出席者：別紙のとおり

メインテーマ：「中小企業振興基本条例を活かした地域づくりと官民連携について」

サブテーマ：・地域課題を“経営課題”として捉える仕組みづくり

- ・行政と民間が継続的に動ける体制づくり
- ・若者定着・人材確保に向けた地域戦略
- ・提言を“施策化”につなげる会議運営
- ・中小企業振興とDX・キャッシュレスや地域通貨の連携

【次第（案）】

時間	項目	担当	時間
13:30～13:35	① 歓迎のあいさつ	大村市長	5分
13:35～13:40	② 歓迎のあいさつ	大村商工会議所会頭	5分
13:40～13:45	③ 日田市会頭挨拶	日田市商工会議所会頭	5分
13:45～14:00	④ 視察団自己紹介・ 大村市紹介	視察団（1分×14人）、 大村市出席者紹介	15分
14:00～14:10	⑤ 大村市の現状や官民連携による 取組について	市長	10分
【質問4】行政・商工団体・議会との連携について			
① 行政と商工会議所との関係づくりで、特に大切にしていることはありますか？			
② 市長・議会との情報共有は、どのように行われていますか？			
③ 会頭・副会頭・経済団体との定期協議は、どの程度行われていますか？			
④ 「地域課題を地域全体で共有する空気感」は、どのように作られてきましたか？			
14:10～14:40	⑥ 意見交換・質疑応答	全員	30分
14:40～14:50	⑦ DX・地域通貨・キャッシュレス について	デジタル推進課長	10分
【質問6】DX・地域通貨・キャッシュレスについて			
① 地域通貨やキャッシュレス施策は、どのような地域課題から始まりましたか？			
② 行政と民間の役割分担は、どのようになっていますか？			
③ 単なる決済施策ではなく、地域政策としてどのように位置付けていますか？			
④ 地域経済への効果や課題について教えてください。			
14:50～15:20	⑧ 意見交換・質疑応答	全員	30分

15:20～15:30	⑨ 中小企業振興会議の運営体制と提言活動	山口会長	10分
	【質問1】条例運用・推進体制について ① 中小企業振興会議は、現在どのような位置付けて運営されていますか？ ② 推進会議・専門部会・運営部会は、それぞれどのような役割分担で動いていますか？ ③ 会議を“形骸化させない”ために、意識していることはありますか？ ④ 職員異動や委員交代があっても、継続できる仕組みはどのように構築されていますか？ ⑤ 行政主導ではなく、民間主体性を引き出すための工夫はありますか？ 【質問2】提言から施策化までについて ① 市長提言までの流れを教えてください。 ② 提言内容は、どのように予算や事業へ反映されていますか？ ③ 実際に実現した施策の中で、特に効果があった事例を教えてください。 ④ 逆に、うまく進まなかった事例や課題はありますか？ 【質問3】若者定着・人材確保について ① 若者定着において、大村市が特に力を入れている取り組みを教えてください。 ② 高校・大学・企業との連携は、どのように進めていますか？ ③ 「おおナビ」「おおジョブ」などの情報発信は、どのような狙いで始まりましたか？ ④ UI ターンや域外人材誘致について、現在の課題感を教えてください。 【質問5】会議運営・専門部会について ① 専門部会テーマは、どのように決定されていますか？ ② 部会メンバー選定は、どのような考え方で行っていますか？ ③ 委員のモチベーション維持で、工夫していることはありますか？ ④ 年間スケジュール運営で、最も重要視しているポイントを教えてください。		
15:30～16:00	⑩ 意見交換・質疑応答	全員	30分
16:00	終了・見送り	-	-

■準備するもの

- ☐ 各登壇者の資料準備（スライド・配布資料）
- ☐ 視察団の座席配置・ネームプレート準備
- ☐ マイク
- ☐ 参考資料・パンフレット（振興会議の実績、ゆでぴ、移住？）

メインテーマ

「中小企業振興基本条例を活かした地域づくりと官民連携について」

サブテーマ案

- ・地域課題を“経営課題”として捉える仕組みづくり
- ・行政と民間が継続的に動ける体制づくり
- ・若者定着・人材確保に向けた地域戦略
- ・提言を“施策化”につなげる会議運営
- ・中小企業振興と DX・キャッシュレスや地域通貨の連携

事前質問項目

1. 条例運用・推進体制について

① 中小企業振興会議は、現在どのような位置付けで運営されていますか？

- ・大村市中小企業振興会議は、平成 25 年 12 月に制定した「大村市中小企業振興基本条例」に基づき、平成 26 年 3 月に設置された公式な審議機関です。
- ・単なる意見交換の場ではなく、市内の経済状況や経営課題を具体的に調査・研究し、市に対して実効性のある「施策の提言」を行う会議体として位置づけられています。
- ・法的根拠： 「大村市中小企業振興基本条例」第 11 条
- ・役割： 経済状況・経営課題の調査審議、市長への「施策提言」
- ・組織： 委員 20 名（定数 25 名以内／任期 3 年）
- ・構成： 中小・大企業の代表者、商工団体、学識経験者、公募市民、行政機関など

② 推進会議・専門部会・運営部会は、それぞれどのような役割分担で動いていますか？

以下のとおり、三層構造で役割を明確化しています。

- 中小企業振興会議（全体会議：25 人以内）
 - ・中小企業者の課題・問題の調査・研究を専門部会へ指示
 - ・専門部会から提案された施策の協議・決定
 - ・市への提言
- 運営部会（会長・副会長・各専門部会長：5～6 人程度）
 - ・会議の検討課題の提案
 - ・専門部会の検討事項の確認
 - ・会議運営方針の提案
- 専門部会（部会長・部会委員：8～9 人程度）
 - ・会議から指示のあった課題の調査・研究
 - ・中小企業振興施策の検討

③ 会議を“形骸化させない”ために、意識していることはありますか？

- ・議論だけで終わらせず、いただいた提言について、実現可能なものは予算化・事業化へ繋げるスピード感を大切にしています。
- ・行政評価による検証を軸としつつ、会議体へも随時進捗を報告。適宜、会議の間でも効果検証を行い、継続的な改善を図っています。
- ・商工会議所職員が委員として参画し、会議所事業と連携しています。
- ・市長が振興会議を「政策立案組織」と激励し、その役割を大切にしています。提言の間では、全委員が市長に対して直接発言できる意見交換の時間を設けており、官民連携で中小企業振興を目指す土台が築かれています。

④ 職員異動や委員交代があっても、継続できる仕組みはどのように構築されていますか？

- ・会議発足から約 10 年の経過の中で、年間のスケジュールや進め方が型組みされているため、担当が変わっても質を落とさず安定した運営が可能となっています。
- ・過去の提言と事業化の経緯を体系的に可視化しており、スムーズに引き継げる体制を整えています。

⑤ 行政主導ではなく、民間主体性を引き出すための工夫はありますか？

- ・各年度の活動方針や調査研究テーマを市が一方向的に決めるのではなく、現場が直面している課題（人材確保、DX 等）に基づき、振興会議において決定しています。

2. 提言から施策化までについて

① 市長提言までの流れを教えてください。

- ・例年 5 月のキックオフ会議を起点に、次年度の当初予算編成に間にうサイクルで進めています。
- ・5 月 ：キックオフ会議（第 1 回振興会議）
 その年度の検討テーマを共有し、専門部会へ調査審議を指示。
- ・6 月～9 月：専門部会での調査・研究
 テーマに沿った現状分析、先進地事例の調査、関係機関へのヒアリング等を実施。
- ・10 月 ：提言内容の集約
 専門部会での検討結果を運営部会で調整し、振興会議（全体会）で提言書案を承認。
- ・11 月 ：市長提言
 会長から市長へ直接「提言書」を提出。委員との意見交換あり。

② 提言内容は、どのように予算や事業へ反映されていますか？

- ・提言を受けた事務局（商工振興課）が、次年度以降の予算編成において事業化を検討します。提言内容が「条例の理念」に基づいているため、庁内での優先順位が確保しやすく、補助金の新設や既存事業の拡充（例：研修受講料補助金の対象拡大）に直結しています。

③ 実際に実現した施策の中で、特に効果があった事例を教えてください。

- ・若者定着官民連携会議
市内高等学校進路担当者と市内事業者による意見交換会を定期開催。
対象：市内高等学校、市内中小企業、商工会議所、市等
- ・市内企業説明会
高校生と地元企業を直接つなぐリアルイベント。
令和 8 年度は出展企業 50 社、参加高校生約 830 人。
- ・企業情報サイト「おむジョブ！グッジョブ！」
企業情報・求人・動画・SNS を一元化したサイトを構築。
市内企業説明会の予習・復習ツールとしても活用させ、リアルとデジタルの相乗効果を生んでいます。
- ・「中小企業者等人材育成支援事業補助金」による実務支援
研修受講料や教材費だけでなく、国家試験の受験料や交通費・宿泊費、さらには単独研修、合同研修の実施費用を助成。

④ 逆に、うまく進まなかった事例や課題はありますか？

- ・令和 4 年度に設置した「災害に強い企業づくり部会」からの「BCP 普及促進支援」を求める提言に基づき、令和 5・6 年度に専門家による無料の BCP 策定支援セミナーを実施しましたが、参加者が想定を大きく下回り、事業の継続が困難となりました。
- ・啓発の重要性は認識しつつも、BCP 普及促進を目指す市の支援体制には限界があることが浮き彫りとなりました。その後、この課題に対し、商工会議所が市との共同名義で「事業継続力強化支援計画」を策定しています。

3. 若者定着・人材確保について

① 若者定着において、大村市が特に力を入れている取り組みを教えてください。

- ・若者の地元就職促進を目的に、オンラインとオフラインを組み合わせた「おおむらキャリア形成支援事業」を展開しています。SNS（TikTok・Instagram）を活用したショート動画による企業の魅力発信、企業情報や求人情報を取り扱うポータルサイト「おむジョブ！グッジョブ！」の運営、さらに対面での「市内企業説明会」を一貫した動線で結ぶことで、若年層の関心喚起からマッチングまでを戦略的に支援しています。

② 高校・大学・企業との連携は、どのように進めていますか？

- ・ 高校： 次年度の行事予定が固まる 12 月頃に合わせ、翌年の企業説明会の参加依頼を行うなど、学校現場が動きやすいタイミングで連携を図っています。
- ・ 大学： 振興会議の会長（長崎大学准教授）をハブとして、専門的な知見やネットワークを活かした連携を構築しています。
- ・ 企業： 市内企業説明会やサイト出展企業とのコミュニケーションに加え、商工会議所の会報誌等を活用した広範な情報発信を行っています。

③ 「おむナビ」「おむジョブ」などの情報発信は、どのような狙いで始めましたか？

- ・ おむナビ：平成 28 年度提言を受け構築。市内事業者の情報発信をはじめ、若年層（小中学生）の教材として、市内への就職を希望する方が参考にできるウェブサイトとして立ち上げました。
- ・ おむジョブ：令和 5 年度、令和 6 年度提言を受け、「おむナビ」をリニューアル。「働く人のリアル」を可視化することで、就職後のミスマッチを防止。企業の採用広報力を高める「企業育成」の側面も持たせています。

④ UI ターンや域外人材誘致について、現在の課題感を教えてください。

- ・ 域外人材と市内企業をつなぐ「情報発信」と「マッチング支援体制（就職支援員等）」の不足が現在課題となっています。令和 8 年度以降、企業情報サイトを活用した求人情報の拡充や SNS プロモーションをさらに強化し、域外からの流入を促進する仕組みづくりを進めています。

4. 行政・商工団体・議会との連携について

① 行政と商工会議所との関係づくりで、特に大切にしていることはありますか？

② 市長・議会との情報共有は、どのように行われていますか？

③ 会頭・副会頭・経済団体との定期協議は、どの程度行われていますか？

④ 「地域課題を地域全体で共有する空気感」は、どのように作られてきましたか？

→当日、市長や商工会議所（会頭・副会頭）に回答をお願いしています。

5. 会議運営・専門部会について

① 専門部会テーマは、どのように決定されていますか？

- ・ 振興会議での課題の棚卸しに基づき、現場が今直面している課題（人材確保、DX 等）を運営部会から提案し、振興会議において決定しています。

② 部会メンバー選定は、どのような考え方で行っていますか？

- ・ 運営部会において、各委員の専門性や関心に基づき、適材適所の配置を行い、会長が

指名します。また、必要に応じて、オブザーバーとして関係機関（学校、金融機関、専門家等）を招き、議論の専門性を高めています。

③ 委員のモチベーション維持で、工夫していることはありますか？

- ・提言に基づき事業化に至った補助金やイベント等については、随時、進捗状況を共有しています。
- ・提言書の提出時には、市長と全委員との意見交換の時間を設けています。市内中小企業の代表者として、市政のトップに直接現場の声を届け、議論できる場があることは、委員にとっても有意義であり、活動の大きな動機付けとなっているのではないかと考えます。

④ 年間スケジュール運営で、最も重要視しているポイントを教えてください。

- ・予算編成サイクルとの連動です。次年度の施策に反映させるためには、どの時期に提言を行うべきかを逆算し、専門部会の開催回数や取りまとめ時期を管理しています。

6. DX・地域通貨・キャッシュレスについて

① 地域通貨やキャッシュレス施策は、どのような地域課題から始まりましたか？

本市は子育て支援が充実していることや、通勤・通学など交通の利便性が高いことなどから、子育て世帯を中心に人口増加を続けていましたが、一方で「人と人、人とまちのつながりの希薄化」が課題となっていました。この「無縁社会」の広がりに対し、共助の精神に基づき市民同士が支え合うコミュニティの形成を目指す「しあわせ循環コミュニティ事業」をスタートしました。

この事業において、感謝の気持ちを可視化し地域経済へ還流させるツールとして、デジタル地域通貨「ゆでび」を導入しました。消費の地域内循環と社会活動の活性化を一体化させることにより、商店街をはじめとする地域事業者が持続的に発展できる環境を整えることを目指しています。

② 行政と民間の役割分担は、どのようになっていますか？

本事業の持続可能な運営体制を構築するため、大村市と地元企業などが出資して官民共創会社「CONNECT 株式会社」を設立しました。

行政は「しあわせ循環コミュニティ」の全体構想策定およびシステム開発を担い、CONNECT 社はシステム運用保守およびデジタル地域通貨「ゆでび」の普及拡大・加盟店開拓といった地域密着型の実務を担うことで、役割分担を明確化しています。

運営体制においては、大村商工会議所会頭が CONNECT 社の代表取締役を、大村市副市長や商工会議所副会頭、地元企業の代表者らが取締役を務めています。このように市と地元経済界が連携を強固にすることで、地域のニーズを迅速に施策やシステムに反

映させることができるようにしています。

③単なる決済施策ではなく、地域政策としてどのように位置付けていますか？

本市では、デジタル地域通貨「ゆでぴ」を、地域経済の活性化と循環の新しい取組として位置付けています。市民が日常的にチャージして利用するコインと、ボランティア活動等の参加に応じて市が付与するポイントを市内加盟店でのみ利用できる仕組みとすることで、地域内での消費を促しています。特に国や県の交付金・補助金を活用したキャンペーン等は、「ゆでぴ」のデジタル基盤を活用することで、迅速かつ低コストでの市民への給付を実現しています。

④地域経済への効果や課題について教えてください。

経済面では、「ゆでぴ」の決済総額が累計 14 億円を超えるなど、地域経済の活性化において一定の成果を上げています。また、アプリのダウンロード数は 34,000 件を超えており、15 歳以上市民の約 4 割に相当することから、市民生活のデジタルインフラとして着実に定着しています。

主な課題としては、次のとおりです。

- ・ 利用登録の際の ID 登録の煩雑さ
- ・ 高齢者などのデジタルデバйд対策
- ・ キャンペーン時の市外からの利用
- ・ システム改修費や運用保守コストの高騰
- ・ 域内の中小・小規模事業者の恩恵が少ない

今後は、システムや運営体制の見直しを図り、地域経済への波及効果の最大化を目指します。